

## 土木と市民・地域との新たな接点を模索する (5) 土木哲学、土木社会論への期待

\*平野 勇



### 1. はじめに

市民・国民が自己の領分に専念し、安心して生活できるためには、我が国の土木の機能は如何にあるべきか、思いを馳せつつ拙論をまとめたい。

### 2. 土木と市民・地域との接点強化

土木は動物としての“ヒト”が“人間”であることの証であり、人間が、経済行為という一つの行動原理を生み出す以前から存在した「人々の思いやり助け合い」を理念とする精神行為である。

我が国の土木は、平和で豊かな暮らしを願う人々の助け合いの心と未来への希望、知恵と汗、なけなしの資財に支えられ、今日まで人々の暮らしの向上と国家・社会発展の礎を築いてきた。

土木は効率性・経済性は求められるが、経済行為ではない。このため土木は自立性・能動性を有せず、人々の活力と「思いやり助け合いの心」に護り育てられなければならない。すなわち、土木は人々の思いやりと未来志向の健やかな心から生まれる。この意味で民主主義国家の土木は国家・社会の活力と精神的健全性のバロメータとなる。

人々の価値観や社会の理念が「思いやり助け合いと未来志向の精神」という土木の理念と一致していた時代は過ぎ去り、現代日本における人々の意識や行動は国家・社会の規範や基本システムと乖離して、我が国は徐々に機能不全をきたしつつある。土木に対する意識も関心も薄れ、現代土木は未曾有の難題に直面している。

市民・国民が自己の領分に専念し、安心して生活できるためには、この国・社会のすべての部門と機能はそのプロ集団・専門家集団によって強固に支えられていなければならない。土木も然りである。土木技術者は、国民意識が流動化・分散化しようとも、人間と土木、社会と土木の本質を不動点にして、その現状を見据え、我が国における土木の機能を力強く支えていかなければならない。

もちろん、市民・国民のために、この現状は克服されるべきことはいうまでもない。そのためには、土木技術者が立ち上がるしかない。

「土木と市民・地域との接点強化」は、日本のよりよい国づくりのため、土木の施策・事業を着実に展開していくことが第一である。これを大前提として、接点強化を考えなければならない。

まず、市民各層の周波数に合わせて働きかけ、流動化・分散化しつつある国民の、土木が拠って立つべき意識構造を押し固めることが必要である。

拙論では、その手法としてシビルテクノリズム/パークを提案した。土木分野のオンサイトツーリズムのニーズと動向を踏まえ、かつ、土木の明確なメッセージを市民・地域に伝える新たな仕掛けを意図したものである。シビルテクノパークは、機能しているありのままの土木施設と質の高い分かりやすい技術情報が基本となる。

だが、地味でありふれた土木施設をシビルテクノパークと名付けて人々を招こうとしても、果たして彼らがそれを欲しているだろうか。懐疑的な見方があるに違いない。しかし、価値観が多様化する現代日本では、万人に受ける“ネタ”はもはや存在しない。シビルテクノパークの対象は、土木に興味・関心を持つ人々、地域住民、それに未来の可能性を秘めた子供たち全員でよいのである。

土木に興味・関心を持つ人々が少ないとシビルテクノパークは難儀するだろう。では、来訪者が少ないとしてシビルテクノパークを、否、「土木と市民・地域との接点強化」を止めてよいのか。この国の土木の機能を担うプロ集団・専門家集団は、一般ビジネス家とは異なり、「土木の接点強化」をビジネスの単なる選択肢として捉えることはできない。“繊細でか弱き”土木を護り育てる社会的・歴史的責任があるからである。

もし、シビルテクノパークが見向きもされないとするなら、それこそ土木の命運を掛けて何かを仕掛けて欲しい。「土木の接点強化」はシビルテクノパークという一選択肢にこだわる必要はない。

我が国の土木の直面する状況は、戦後60余年

\*財団法人国土技術研究センター常任参与 情報・企画部長  
(前独立行政法人土木研究所地質監)

の教育を含めた社会情勢、国民意識変化の結果に他ならない。接点強化は30年、40年の長期戦とならざるを得ない。接点強化は容易ではない。焦らず、諦めず、まずは始めなければならない。

### 3. 新・国土高度利用の提案

拙論の執筆を始めた今年2月頃以降も原油をはじめ資源エネルギー・食糧が高騰し、有限の地球資源を巡る経済基調は緩みそうにもない。しかも厄介なことに資源エネルギーと食糧がリンクしてしまった。有限の地球資源を前に人類はいよいよ行き詰まり期に差し掛かり、地球と人類の関係、国と国の関係が先鋭化・深刻化してきている。

科学技術の進歩は様々な恩恵を人類にもたらしてはきたが、数十万年来、戦・和、主・従、離・合を繰り返してきた群れ・組織・社会・国家の本質は、人間が人間である限り容易に踏み越えられそうもない。それならば人間と国家の本質を見極め、「国際社会の中で活力と尊厳ある国と人々の暮らしを築いていくには、日本は如何にあるべきか、何をなすべきか」に思いを巡らす必要がある。

国民にとって想定されるシナリオは資源エネルギー・食糧暴騰／円暴落の二重苦である。産業・経済構造は大きく転換し、ここ高々20、30年続けてきた資源エネルギー・食糧の気軽な輸入など無理となろう。

結局、我が国数千年の歴史が教える如く、日本人は「人的資源」と「国土」に頼らざるを得ない。

「人的資源」の課題は余りにも大きい。為し得ることは土木の理念と科学技術の重要性を訴え続ける程度である。「国土」は土木の主題である。食糧・グリーンエネルギー自給、活力ある地域社会、利便性・快適性と国際競争力を備えた都市づくり、そのための新国土計画・整備が必要となる。過疎対策、農業対策、地方対策、過密対策といったトレンドフォロー型施策ではない。国際的な資源エネルギー・食糧需給と経済力学的・政治力学的環境を踏まえたトレンドリード型施策“新日本列島高度利用”である。それともこれからの日本の百年、千年を高々10、20年の狭小なトレンドで決めてしまうのか。もしくは何もしないのか。必要なのは“予測ではなく予見・先見”である。

「人的資源」も「国土」も疲弊した四重苦に陥らないように、せめて「新・国土高度利用」を提

案したい。それには土木と国民の会話は不可欠である。だが、現状では成り立ちそうもない。

### 4. 土木哲学、土木社会論への期待

我が国の土木の直面する危機は技術論でも政策論でもない。土木社会論ともいうべき、人間と土木、国家・社会と土木のあり方の問題である。民主主義を謳歌する現代日本では経済論、教育論、福祉論など他の社会論に比べて土木社会論は遙かに成り立ち難い。なぜなら“清・濁”存在する日々の生活と市民社会にあつては、誰しも個人的・経済的利害が視点となりがちだからである。そして、その私たち国民の目線からは、人々の平和な「思いやりと未来志向の精神」というもっぱら“清”を理念とする土木は余りにも澄み切って捉え難く、光のゆらぎや陰影にのみ目を奪われがちだからである。だが、元来土木はそういうものである。

こうして、現代日本、現代土木には、強固な土木哲学、土木社会論が必要であったことに気づく。しかし、それは存在しないに等しい。ましてや、土木がそれを市民に語り掛けることはなかった。その結果、国民にも政治家にも土木を見据えてまともに議論する言語も土俵もほとんどない。我が国の現代土木の危機の根源はここにある。

端的にいえば土木は工学ではない。“工学をツールに持つ社会学”である。土木には、社会や国家とその構成員である市民・国民が精神行為、社会行為として、土木を形成していく理念や哲学、過程そのものが需要である。かつて、それを自ら具現化した為政者や指導者が我が国にも出現した。しかし、国家・社会との関わりが希薄化・流動化する現代民主主義の我が国において、それを世論に待とうにも今日明日には形になりそうにもない。このことに気づいた人々は直ちに「土木哲学、土木社会論の建設」に当たらなければならない。

### 5. おわりに

土木哲学、土木社会論は我が国の土木を支える根・幹、シビルテクノツーリズム／パークは土木の豊かな実りをもたらす新しい枝・葉である。

貴重な誌面を頂戴して愚見を述べさせて頂いた。関係の皆様は心より感謝しつつ、土木の再構築が図られる際の捨て石とならんことを願っている。